

令和 5 年度第 1 回宮城県医療審議会医療計画部会 関係法令等一覧

○ 医療法（昭和二十三年法律第二百五号） 関係部分抜粋

第五章第二節 医療計画

第三十条の四 都道府県は、基本方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（以下「医療計画」という。）を定めるものとする。

2 医療計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一～十三（略）

十四 主として病院の病床（次号に規定する病床並びに精神病床、感染症病床及び結核病床を除く。）

及び診療所の病床の整備を図るべき地域的単位として区分する区域の設定に関する事項

十五 二以上の前号に規定する区域を併せた区域であつて、主として厚生労働省令で定める特殊な医療を提供する病院の療養病床又は一般病床であつて当該医療に係るものの整備を図るべき地域的単位としての区域の設定に関する事項

十六～十七（略）

第三十条の六 都道府県は、三年ごとに第三十条の四第二項第六号及び第十一号に掲げる事項並びに次の各号に掲げる事項のうち同項第六号及び第十一号に掲げる事項その他厚生労働省令で定める事項に関するもの（次項において「特定事項」という。）について、調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、当該都道府県の医療計画を変更するものとする。

一 第三十条の四第二項各号（第六号及び第十一号を除く。）に掲げる事項

二 医療計画に第三十条の四第三項各号に掲げる事項を定める場合にあつては、当該各号に掲げる事項

2 都道府県は、六年ごとに前項各号に掲げる事項（特定事項を除く。）について、調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、当該都道府県の医療計画を変更するものとする。

○ 医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号） 関係部分抜粋

（区域の設定に関する基準）

第三十条の二十九 法第三十条の四第八項に規定する区域の設定に関する基準は、次のとおりとする。

- 一 法第三十条の四第二項第十四号に規定する区域については、地理的条件等の自然的条件及び日常生活の需要の充足状況、交通事情等の社会的条件を考慮して、一体の区域として病院及び診療所における入院に係る医療（第三十条の二十八の七に規定する特殊な医療並びに療養病床及び一般病床以外の病床に係る医療を除く。）を提供する体制の確保を図ることが相当であると認められるものを単位として設定すること。
- 二 法第三十条の四第二項第十五号に規定する区域については、都道府県の区域を単位として設定すること。ただし、当該都道府県の区域が著しく広いことその他特別な事情があるときは、当該都道府県の区域内に二以上の当該区域を設定し、また、当該都道府県の境界周辺の地域における医療の需給の実情に応じ、二以上の都道府県の区域にわたる区域を設定することができる。

○宮城県医療審議会運営要綱

(趣旨)

第1条 宮城県医療審議会（以下「審議会」という。）の運営については、医療法（昭和23年法律第205号）及び医療法施行令（昭和23年政令第326号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(会議)

第2条 会議は、会長が議長となる。

(部会)

第3条 審議会に次に掲げる部会を置く。

- (1) 医療法人部会
- (2) 病院部会
- (3) 医療計画部会

2 前項に掲げる部会の調査審議事項は、次のとおりとする。

医療法人部会	(1) 医療法人の設立・解散・合併及び分割の認可等に関すること (2) 社会医療法人の認定等に関すること (3) 地域医療連携推進法人の認定等に関すること
病院部会	(1) 病院の開設又は増床、病床の種別の変更に関すること (2) 有床診療所の病床に関すること (3) 病院又は診療所に係る業務の停止命令及び勧告に関すること (4) 医師配置標準の特例に関すること
医療計画部会	(1) 地域医療計画（医療費適正化計画含む）の策定及び変更に関すること (2) 地域医療計画（医療費適正化計画含む）の進捗管理に関すること

3 部会は、15人以内の委員で組織する。

4 部会はそれぞれの部会長が招集し、部会長が議長となる。

5 部会の決議は、これをもって審議会の決議を経たものとする。ただし、各部会の審議結果は、その後に開催される最初の審議会において各部会長が報告するものとする。

6 部会の審議のために必要があると認めた場合は、部会の議決により関係者等から、意見の聴取を行うことができる。

7 部会は、当該部会に属する委員の過半数が出席しなければ、議事を開き議決を行うことができない。

8 部会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、部会長の決するところによる。

(庶務)

第4条 審議会の庶務は、保健福祉部医療政策課において処理する。

第5条 この要綱に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。

附 則

この要綱は、平成 5 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 9 年 1 0 月 2 9 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 1 0 年 7 月 3 0 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 1 3 年 5 月 2 2 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 1 6 年 1 1 月 1 7 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 1 9 年 6 月 2 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 1 年 5 月 1 2 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 8 年 6 月 2 日から施行する(ただし、第 3 条第 2 項の表中、医療法人部会の調査審議事項に係る規定のうち医療法人の合併・分割及び社会医療法人の認定が取り消された医療法人の救急医療等確保事業実施計画に係る事項は、医療法の一部を改正する法律(平成 2 7 年法律第 7 4 号)の施行の日から施行する。)。

附 則

この要綱は、平成 2 8 年 1 1 月 1 日から施行する(ただし、第 3 条第 2 項の表中、地域医療連携推進法人に係る事項は、平成 2 9 年 4 月 2 日から施行する。)。

附 則

この要綱は、平成 2 9 年 5 月 3 0 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 3 0 年 1 1 月 2 7 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 1 1 月 2 4 日から施行する。